

地域の防災力・減災力・復興力を高める「地域レジリエンス戦略」の展開について

～災害に強い、持続可能な地域づくりに向けて～

浜松いわた信用金庫（理事長 高柳 裕久、以下「当金庫」）では、このたび地域の防災等に関する強靱性（地域レジリエンス）の向上を目指し、「地域レジリエンス戦略」を策定いたしましたので、以下のとおりご報告いたします。

近年、全国各地で大規模地震が相次ぐなか、当地域においても南海トラフ地震や津波による甚大な被害が想定されています。こうした状況を踏まえ、当金庫では地域とともに災害に備え、被害を減らし、有事の際の復旧を早めることを目的に、「地域レジリエンス戦略」を展開いたします。

本戦略では、当金庫自身の事業継続体制を強化し、金融サービスの維持・早期再開を図るための「自助」の取り組みとともに、取引先企業や自治体などの地域の関係者と支え合い、被災時の資金支援や情報提供、復旧支援を行う「共助」の取り組みを推進します。

これらの取り組みを通じて、地域全体の防災力・減災力・復興力を一体的に高め、災害に強い、持続可能な地域づくりに向けて、当金庫は積極的に貢献してまいります。

1. 地域レジリエンス戦略の位置付け及び基本方針について

■戦略の位置付け

- ・ 当金庫は、第二次中期経営計画において、「魅力あふれる持続可能な地域経済・社会」を実現させていくことを長期ビジョンとして掲げ、現在、その達成に向けた様々な取り組みに注力しております。
- ・ 「地域レジリエンス戦略」は、地域に根差す金融機関の社会的使命を果たすうえでも重要度が高く、長期ビジョンを達成するための重点的な取り組みと位置付けております。
- ・ また、当金庫では、「地域レジリエンス戦略」の展開にあたって、その取組スタンスを盛り込んだ基本方針を定め、各種施策の検討を進めることとしております。



※第二次中期経営計画
「Run To The Future ～未来への挑戦～」
より抜粋

(当金庫ホームページ：URL：<https://hamamatsu-iwata.jp/about/outline/policy.html>)

■戦略の基本方針

① 普及・啓発	自然災害に関する情報を金庫役職員やお客様に積極的に提供し、地域全体への知識の普及や防災等にかかる意識の向上に努めます。
② 役職員の人命保護・金融サービスの維持	金庫役職員の生命を最優先に守り、災害時においても、金融サービスを継続できる体制を確保します。
③ お客さまサポート	関連商品やサービスの拡充とともに、お客様へのサポート充実を図り、その生活や事業の継続性強化を目指します。
④ 連携強化	自治体や地域の防災機関等と連携し、地域全体の自然災害への対応力向上を図るための協力体制構築に取り組みます。
⑤ 地域レジリエンス向上	信用金庫自らが備える「自助」、お客様の防災対応のサポートや地域・公的機関等との連携といった顧客・地域との支え合いによる「共助」の取組みと一体的に進め、地域のレジリエンス向上に貢献します。

2. 戦略における各種施策について

- ・「地域レジリエンス戦略」にかかる各種施策については、自然災害の突発性や被害の甚大性を踏まえ、検討を完了したものから、順次展開することとしております。現状、先行して展開済の施策の他、検討中の施策が存在しておりますが、施策全体の概要は以下の通りとなっております。
- ・各種施策では防災等にかかるリテラシーや意識の向上、多様なソリューションメニューを活用した防災等分野の顧客支援を強化する他、地域の当事者相互の支え合いにより、防災等対応の拡充を図るべく、連携による取組みを推進します。当金庫自身が備え、事業継続を図るための「自助」に加え、これらの「共助」の取組みを通じて、地域レジリエンスの向上を目指してまいります。
- ・なお、各種施策については個々に KPI を定め、その進捗評価を行ってまいります。

■各種施策の概要

「自助」に関する8施策（案） …事業継続体制の強化、金融サービスの維持・早期再開に向けて

【施策①】 役職員の防災意識の向上・防災対策の実施

- 役職員各家庭における防災用品の確認、不足する防災用品の購入補助

【施策②】 「ヒト」「モノ」に対する初動対応の実効性向上

- 被災時の初動対応(役職員の安否確認、建物設備機器の毀損状況確認など)のマニュアル化・体制整備

【施策③】 津波への対応

- 津波警報発令時の閉鎖店舗決定、各種マニュアル(地震防災応急計画・業務継続計画など)の改正
- 閉鎖店舗の津波避難地(高所)の選定、救命胴衣の購入

【施策④】 帰宅困難者対応

- 役職員の勤務先宿泊を前提とした、宿泊施設や備蓄品(簡易トイレ・エアーマット等)の整備

【施策⑤】 本部本店棟における被災時対応

- 本部本店棟における避難行動の整備し、所属する役職員が熟知

【施策⑥】 役職員の BCP 理解度向上

- 役職員のリテラシー向上を目的とした、BCP 勉強会の開催、各拠点の地震・浸水等ハザード情報の発信

【施策⑦】 役職員の BCP 対応力強化

- BCP 行動訓練の実施(消防訓練の実施、緊急対策本部の実務訓練の実施など)

【施策⑧】 他者との協力体制の構築

- 自金庫の BCP 強化に資するパートナーシップの構築

「共助」に関する 11 施策（案）…地域の関係者と支え合い、資金支援や情報提供を通じた復旧支援に向けて

顧客支援 関連

【施策①】レジリエンス経営セミナーの開催

- お客様向けの「レジリエンス経営」啓発セミナーの開催

【施策②】レジリエンス経営に向けたコンサルサービス

- 簡易、もしくは正規の事業継続力強化計画の策定支援

【施策③】防災・減災に向けた制度融資の活用促進

- 取引先事業者に向けた、静岡県信用保証協会の防災関連保証等の既存制度融資に関する情報提供

【施策④】災害時元本免除特約付き融資の導入(事業性)

- 災害発生時、一部元本返済が免除される事業性融資商品などの開発

【施策⑤】災害時復旧ローンの常設(個人ローン関連)

- 災害時の生活再建や生活資金を資金使途とした個人ローン商品のラインアップ

【施策⑥】預金商品の開発(預金)

- 防災関連預金商品の開発

【施策⑦】BCP パートナシップ制度(仮称)の創設

- 登録企業や対象企業に対し、一定のインセンティブを付与する金庫独自制度の創設

地域連携 関連

【施策⑧】自治体との連携

- 防災関連機関を含む自治体との被災時対応に関する連携強化

【施策⑨】通信事業者との連携

- 通信事業者の復旧拠点として、金庫敷地の提供
- 通信サービス拠点(移動基地局者・移動電源車等)として、金庫敷地の提供
- 携帯用充電器、マルチチャージャー設置場所として、金庫敷地の提供

【施策⑩】民間企業等との連携

- 災害時ボランティアネットワークを通じた、災害ローカルネットワーク等への参画

【施策⑪】金融機関との連携

- 県内金融機関、東海地区金融機関との被災時対応に関する連携強化

3. 戦略の評価及び公表について

- ・ 地域レジリエンス戦略については、総務省による「地方公共団体の地域防災力・危機管理能力の評価指針」（2003 年）を参考に、事業年度毎に 6 つの指標（評価要素）で評価します。
- ・ その結果については、「地域レジリエンス戦略総合レーダーチャート」として、地域全体の防災力・減災力・復興力にかかる変化を、時系列で「見える化」してまいります。



【評価指標①】 リスクの把握・評価

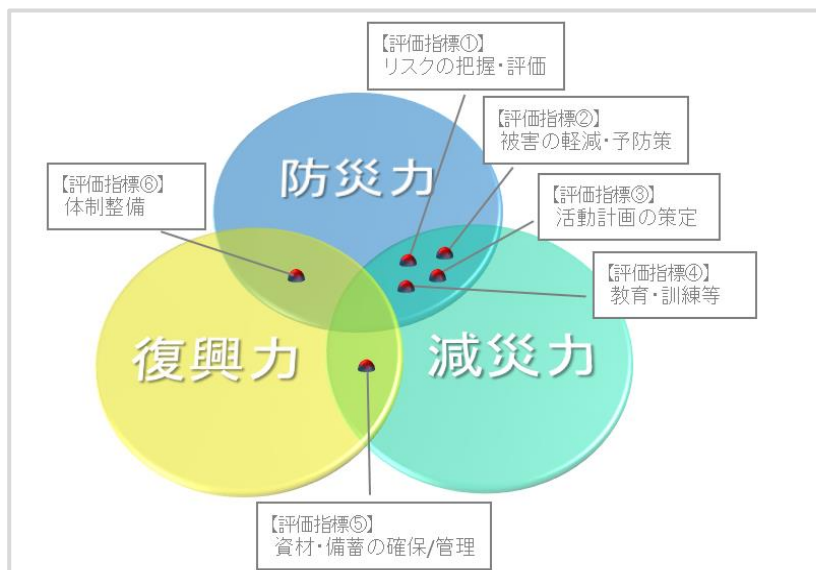
【評価指標②】 被害の軽減・予防策

【評価指標③】 活動計画の策定

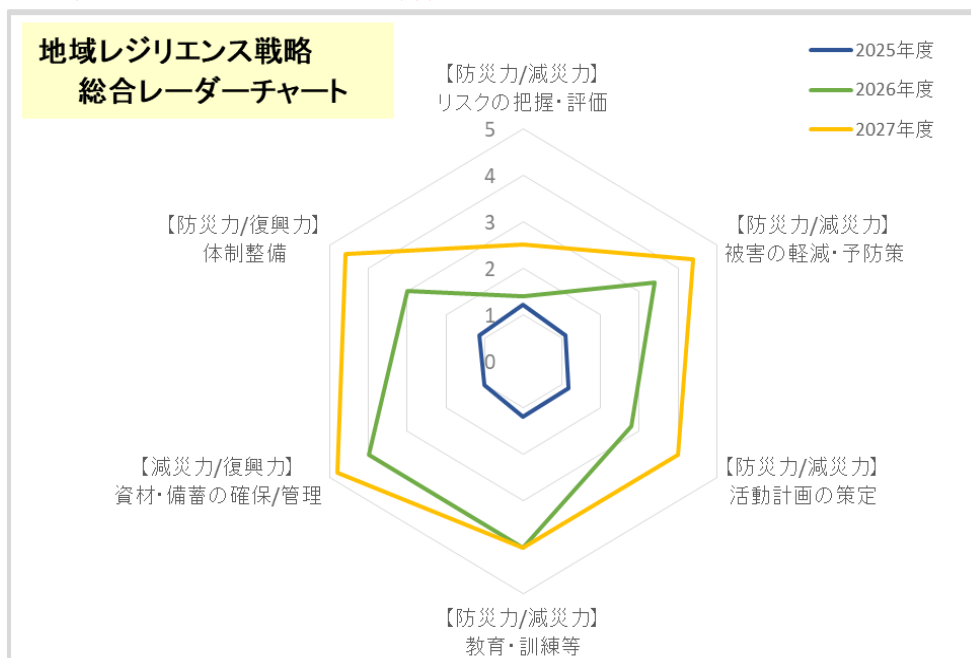
【評価指標④】 教育・訓練等

【評価指標⑤】 資材・備蓄の確保/管理

【評価指標⑥】 体制



※時系列レーダーチャートによる評価イメージ



4. 今後の予定について

- ・ 評価結果は、適宜金庫ホームページ上で公表するなど、各種施策に対する【P計画】、【D実行】、【C評価】、【A改善】サイクルを確実に回していくことで、「地域レジリエンス戦略」の実効性を高めてまいります。
- ・ 今後も、「自助」「共助」に対する取組みを一体的に進め、各種施策地域の重要課題である自然災害へのレジリエンス向上に注力してまいります。

【本件に関する問い合わせ先】
経営企画部 経営企画課 高林・森口
TEL : 053-450-3252 (平日 9:00~17:00)

以 上



浜松いわた信用金庫



持続可能な社会の実現を目指し
当金庫はSDGsを推進しています。